

令和 8 年度

下水道事業会計  
予算及び同説明書

立川市



## 目 次

### 予 算

令和8年度立川市下水道事業会計予算	4
-------------------	---

#### 予算に関する説明書

令和8年度立川市下水道事業会計予算実施計画	8
-----------------------	---

令和8年度立川市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	10
-----------------------------	----

給与費明細書	12
--------	----

債務負担行為に関する調書	18
--------------	----

令和8年度立川市下水道事業予定貸借対照表	20
----------------------	----

令和7年度立川市下水道事業予定損益計算書	22
----------------------	----

令和7年度立川市下水道事業予定貸借対照表	24
----------------------	----

注記	26
----	----

#### 予算に関する説明資料

令和8年度立川市下水道事業会計予算実施計画明細書	28
--------------------------	----



# 予 算

## 令和8年度立川市下水道事業会計予算

### (総則)

第1条 令和8年度立川市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

### (業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 計画人口	176,792 人
(2) 年間処理水量	23,684,850 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均処理水量	64,890 m <sup>3</sup>
(4) 主な建設改良事業 緑川幹線改築工事	568,161 千円

### (収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第1款 下水道事業収益		6,102,944 千円
第1項 営業収益		4,773,892 千円
第2項 営業外収益		1,329,052 千円
	支 出	
第1款 下水道事業費用		5,954,420 千円
第1項 営業費用		5,691,221 千円
第2項 営業外費用		223,199 千円
第3項 予備費		40,000 千円

### (資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,213,400千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額143,353千円、過年度分損益勘定留保資金1,070,047千円で補てんするものとする。）。

	収 入	
第1款 資本的収入		1,977,291 千円
第1項 企業債		1,673,200 千円
第2項 国庫補助金		181,614 千円
第3項 都補助金		87,414 千円
第4項 出資金		35,063 千円
	支 出	
第1款 資本的支出		3,190,691 千円
第1項 建設改良費		2,056,387 千円
第2項 企業債償還金		1,094,304 千円
第3項 予備費		40,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金あっせんに係る損失補償	融資を受けた日から45日以内の 償還日の属する月から36月以内	あっせん貸付による取立て 不能となった元金償還額
水洗便所改造資金あっせんに係る利子補給	融資を受けた日から45日以内の 償還日の属する月から36月以内	あっせん貸付における貸付金の 貸付残高の利子の1/2に相当する 金額
下水道管渠等補修工事	令和9年度	199,815
汚水ポンプ補修工事	令和9年度	143,000
緑川幹線改築工事	令和9年度	1,005,884
緑川貯留施設水位計等更新工事	令和9年度	108,634
下水道管路施設耐震診断委託	令和9年度	75,801

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	1,673,200	証書借入又は 証券発行 事業進捗、市 財政その他の 都合により起 債の全部又は 一部を翌年度 へ繰越し借り 入れることが できる。	5.0%以内 ただし、利率見直し方 式で借り入れる政府資 金及び地方公共団体金 融機構資金について、 利率の見直しを行った 後においては、当該見 直し後の利率を適用す る。	借り入れの時から据置 きを含み、40年以内に 償還する。 ただし、市財政その他の 都合により据置期間 及び償還期限を短縮し 若しくは繰上償還又は 低利債に借り換えする ことができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、4,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用の間の流用
- (2) 建設改良費と企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又  
はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 375,000 千円



# 予算に関する説明書

令和8年度立川市下水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業収益			6,102,944	
	1 営業収益	1 下水道使用料 2 雨水処理負担金 3 受託事業収益 4 その他営業収益	4,773,892 2,657,113 2,110,603 5,475 701	
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金 2 他会計負担金 3 補助金 4 長期前受金戻入 5 雑収益 6 消費税及び地方消費税還付金	1,329,052 12,688 243,641 22,771 998,355 497 51,100	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業費用			5,954,420	
	1 営業費用	1 管渠費用 2 ポンプ場費用 3 総係費用 4 流域下水道処理費負担金 5 減価償却費 6 資産減耗費	5,691,221 739,351 500,176 621,827 1,653,321 2,172,046 4,500	
	2 営業外費用	1 支払利息及び企業債取扱諸費 2 消費税及び地方消費税 3 雑支出	223,199 221,998 1 1,200	
	3 予備費	1 予備費	40,000 40,000	

## 資本的収入及び支出

### 取 入

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1, 977, 291	
	1 企 業 債	1 企 業 債	1, 673, 200 1, 673, 200	
	2 国 庫 補 助 金	1 国 庫 補 助 金	181, 614 181, 614	
	3 都 補 助 金	1 都 補 助 金	87, 414 87, 414	
	4 出 資 金	1 他 会 計 出 資 金	35, 063 35, 063	

### 支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			3, 190, 691	
	1 建 設 改 良 費	1 管 渠 建 設 改 良 費 (人 事 管 理) 2 管 渠 建 設 改 良 費 (長 寿 命 化 事 業) 3 管 渠 建 設 改 良 費 (流 域 处 理 区) 4 管 渠 建 設 改 良 費 (私 道 対 策 費) 5 ポンプ場建設改良費 6 流域下水道建設負担金 7 流域下水道改良負担金	2, 056, 387 115, 542 822, 021 205, 784 8, 425 390, 927 429, 587 84, 101	
	2 企 業 債 償 戻 金	1 企 業 債 償 戻 金	1, 094, 304 1, 094, 304	
	3 予 備 費	1 予 備 費	40, 000 40, 000	

# 令和8年度立川市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	5,172
減価償却費	2,172,046
固定資産除却費	4,500
賞与等引当金の増減額（△は減少）	1,313
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 215
長期前受金戻入額	△ 998,355
受取利息及び受取配当金	△ 12,688
支払利息	221,998
未収金の増減額（△は増加）	14,877
未払金の増減額（△は減少）	△ 2,612
小計	1,406,036
利息及び配当金の受取額	12,688
利息の支払額	△ 221,998
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,196,726

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,465,110
無形固定資産の取得による支出	△ 466,987
国庫補助金等による収入	244,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,687,430

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入金による収入	4,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 4,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,673,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,094,304
他会計からの出資による収入	35,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	613,959
資金増加額（又は減少額）	123,255
資金期首残高	4,301,563
資金期末残高	4,424,818



## 給与費明細書

### 1 総括

区分	職員数(人)		給与費(千円)				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
	一般職	会計年度 任用職員	報酬	給料	手当	計			
本年度	33 (2)	6	17,590	151,043	144,146	312,779	62,221	375,000	
前年度	34 (3)	6	16,185	150,784	132,764	299,733	60,358	360,091	
比較	△1 (△1)	0	1,405	259	11,382	13,046	1,863	14,909	

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	不快危険手当 (千円)	災害時緊急出勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
		本年度	4,824	25,438	19,152	3,054	297	108	42,997
	前年度	4,800	22,186	16,560	2,880	288	77	41,373	40,192
	比較	24	3,252	2,592	174	9	31	1,624	1,785

手当の内訳	区分	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
		本年度	4,463	1,800
	前年度	3,472	900	36
	比較	991	900	0

※( )内は、再任用職員数で外書き

※会計年度任用職員数は月給制職員のみ記載

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給料	259	給与改定に伴う増減分	4,473	7年度改定率 3.40%	
		昇給に伴う增加分	975	平均昇給率 0.93%	
		その他の増減分	△ 5,189		
手当	11,382	制度改革に伴う増減分	3,178	地域手当支給率改定	
		その他の増減分	8,204		

## 3 給料及び手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区分	分	一般行政職	技能労務職
8年1月1日現在	平均給料月額(円)	352,731	339,400
	平均給与月額(円)	459,321	386,916
	平均年齢(歳)	45.9	52.1
7年1月1日現在	平均給料月額(円)	347,613	330,700
	平均給与月額(円)	441,469	370,384
	平均年齢(歳)	47.0	51.1

### (2) 初任給

区分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒程度	200,300	197,700	200,300	223,200
大学卒程度	242,000	—	242,000	—

(3) 級別職員数

区分		一般行政職		技能労務職	
	級	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
8年 1月1日現在	5級				
	4級	3	9.4		
	3級	9	28.1		
	2級	12 ( 3 )	37.5 ( 100.0 )	1	100.0
	1級	8	25.0		
	計	32 ( 3 )	100.0 ( 100.0 )	1	100.0
7年 1月1日現在	5級				
	4級	3	9.7		
	3級	9	29.0		
	2級	11 ( 4 )	35.5 ( 100.0 )	1	100.0
	1級	8	25.8		
	計	31 ( 4 )	100.0 ( 100.0 )	1	100.0

※ ( ) 内は、再任用職員数で外書き

(級別の基準となる職務)

区分	5級	4級	3級
技能労務職以外の職種	参事 (部長・部長相当職)	参事 (課長・課長相当職)	主事 (係長・係長相当職)

区分	2級	1級
技能労務職以外の職種	主事 (主任職)	主事 (その他の職)

区分	2級	1級
技能労務職	主事 (主任職)	主事 (その他の職)

(4) 昇 級

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	33	32	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	22	21	1
	号 級 数 別 内 訳	1 号給 (人) 2 号給 (人) 3 号給 (人) 4 号給 (人) 5 号給 (人) 6 号給 (人) 7 号給 (人) 8 号給 (人)	2 20 2	19 1
	比 率 (B) / (A) (%)	66.7	65.6	100.0
	職 員 数 (A) (人)	34	33	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	18	1
	号 級 数 別 内 訳	1 号給 (人) 2 号給 (人) 3 号給 (人) 4 号給 (人) 5 号給 (人) 6 号給 (人) 7 号給 (人) 8 号給 (人)	1 18 1	1
	比 率 (B) / (A) (%)	55.9	54.5	100.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.2	0.2	0.3
支給対象職員の比率 (%) (8年1月1日現在)	86.1	85.7	100.0
支給対象職員1人あたり平均支給月額 (円)	981	981	981
代表的な特殊勤務手当の名称	不快危険手当、災害時緊急出動手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等に による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.450 (2.450)	2.450 (2.450)	4.90 (4.90)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。
前年度	2.425 (1.275)	2.425 (1.275)	4.85 (2.55)	有	
国の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算・管 理職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。

※ ( ) 内は、再任用職員分

(7) 定年退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	他の 加算措置等	備考
支給率等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%) 加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%) 加算	

(8) その他の手当

区分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	異なる	国に比べ、16歳~22歳の子への加算額で1,000円低い。課長職以外については、その他で500円低い。課長職については、その他で3,500円低い。 部長職は不支給。
地域手当	同じ	—
住居手当	異なる	国は家賃支払者に上限28,000円を支給。市は借家・借間に居住する生計中心者(管理職を除く)のうち、満34歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者に15,000円を支給。内、満27歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者については15,000円を加算して支給。
通勤手当	異なる	国も市も、交通機関等利用者は運賃等相当額を支給、交通用具使用者は距離に応じ支給(国は2,000円~38,700円、市は2,600円~32,000円)。 交通機関等利用者及び交通機関等と交通用具の併用者の支給限度額は1か月当たり150,000円。



## 債務負担行為

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期間	金額
水洗便所改造資金あっせんに係る損失補償	あっせん貸付による取立て不能となつた元金償還額	令和5年度 令和7年度	
水洗便所改造資金あっせんに係る利子補給	あっせん貸付における貸付金の貸付残高の利子の1/2に相当する金額	令和5年度 令和7年度	
下水道管渠等補修工事	199,815		
汚水ポンプ補修工事	143,000		
緑川幹線改築工事	1,005,884		
緑川貯留施設水位計等更新工事	108,634		
下水道管路施設耐震診断委託	75,801		

# に 関 す る 調 書

(単位：千円)

当該年度以降の 支払義務発生予定期額		左の財源内訳		
期間	金額	国都支出金	企業債	その他
融資を受けた日から45日以内の償還日の属する月から36月以内	限度額に同じ			
融資を受けた日から45日以内の償還日の属する月から36月以内	限度額に同じ			
令和9年度	199,815			199,815
令和9年度	143,000			143,000
令和9年度	1,005,884	444,312	561,500	72
令和9年度	108,634		108,600	34
令和9年度	75,801	21,075		54,726

令和8年度立川市下水道事業予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

資　　産　　の　　部			(単位：千円)
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		9,917,079	
ロ 建 物	709,894		
減価償却累計額	△ 102,775	607,119	
ハ 構 築 物	48,932,309		
減価償却累計額	△ 10,986,640	37,945,669	
二 機 械 及 び 装 置	4,561,784		
減価償却累計額	△ 889,063	3,672,721	
ホ 車両及び運搬具	2,447		
減価償却累計額	△ 1,737	710	
ヘ 工具、器具及び備品	58,030		
減価償却累計額	△ 33,680	24,350	
ト 建 設 仮 勘 定		305,739	
有形固定資産合計			52,473,387
(2) 無形固定資産			
イ 地 上 権	16,066		
ロ 施 設 利 用 権	6,683,832		
ハ その他無形固定資産	1,266,748		
無形固定資産合計			7,966,646
固 定 資 产 合 计			60,440,033
2 流 動 資 產			
(1) 現 金 預 金			4,424,818
(2) 未 収 金			
貸 倒 引 当 金	365,705		
流 動 資 產 合 計	△ 4,903	360,802	
資 產 合 計			4,785,620
			65,225,653

負 債 の 部

3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>17,222,124</u>	
企業債合計	<u>17,222,124</u>	
固定負債合計		17,222,124
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>1,060,696</u>	
企業債合計		1,060,696
(2) 未払金		
イ 営業未払金	149,549	
ロ その他未払金	<u>129,252</u>	
未払金合計		278,801
(3) 引当金		
イ 賞与等引当金	<u>35,679</u>	
引当金合計		<u>35,679</u>
流動負債合計		1,375,176
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	29,626,127	
(2) 収益化累計額	<u>△ 6,618,584</u>	
繰延収益合計		23,007,543
負債合計		<u>41,604,843</u>
資本の部		
6 資本金		
(1) 固有資本金	11,066,522	
(2) 繰入資本金	<u>761,361</u>	
資本金合計		11,827,883
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	9,014,611	
ロ 補助金	211,380	
ハ 他会計負担金	<u>418,428</u>	
資本剰余金合計		9,644,419
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益	<u>2,148,508</u>	
剰余金		
利益剰余金合計		<u>2,148,508</u>
剰余金合計		11,792,927
資本合計		<u>23,620,810</u>
負債資本合計		<u>65,225,653</u>

令和7年度立川市下水道事業予定損益計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営 業 収 益			
(1) 下水道使用料	2,342,925		
(2) 雨水処理負担金	1,989,467		
(3) 受託事業収益	5,022		
(4) その他営業収益	1,003	4,338,417	
2 営 業 費 用			
(1) 管 渠 費	794,972		
(2) ポンプ場費	483,532		
(3) 総 係 費	582,008		
(4) 流域下水道処理費負担金	1,095,787		
(5) 減 価 償 却 費	2,142,737		
(6) 資 産 減 耗 費	5,000	5,104,036	
営 業 損 失			765,619
3 営 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	1,860		
(2) 他会計負担金	91,163		
(3) 補 助 金	81,876		
(4) 長期前受金戻入	990,525		
(5) 雜 収 益	363	1,165,787	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	182,606		
(2) 雜 支 出	113,806	296,412	869,375
経 常 利 益			103,756
当 年 度 純 利 益			103,756
前年度繰越利益剰余金			2,039,580
当年度未処分利益剰余金			2,143,336



令和7年度立川市下水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

資 産 の 部			(単位:千円)
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		9,917,079	
ロ 建 物	709,894		
減価償却累計額	△ 82,012	627,882	
ハ 構 築 物	48,091,802		
減価償却累計額	△ 9,365,698	38,726,104	
二 機 械 及 び 装 置	4,206,396		
減価償却累計額	△ 693,685	3,512,711	
ホ 車両及び運搬具	2,447		
減価償却累計額	△ 1,737	710	
ヘ 工具、器具及び備品	58,030		
減価償却累計額	△ 24,536	33,494	
ト 建 設 仮 勘 定		43,696	
有形固定資産合計			52,861,676
(2) 無形固定資産			
イ 地 上 権	16,066		
ロ 施 設 利 用 権	6,483,020		
ハ その他無形固定資産	1,326,392		
無形固定資産合計			7,825,478
固定資産合計			60,687,154
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			4,301,563
(2) 未 収 金			380,543
貸 倒 引 当 金	△ 5,118	375,425	
(3) 前 払 金			35,000
流 動 資 産 合 計			4,711,988
資 産 合 計			65,399,142

負 債 の 部

3 固 定 负 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の  
財源に充てる  
ための企業債

16,609,620

企 業 債 合 計  
固 定 负 債 合 計

16,609,620

16,609,620

4 流 动 负 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の  
財源に充てる  
ための企業債

1,094,304

企 業 債 合 計

1,094,304

(2) 未 払 金

イ 営 業 未 払 金  
ロ その 他 未 払 金

152,161  
167,637

未 払 金 合 計

319,798

(3) 引 当 金

イ 賞 与 等 引 当 金  
引 当 金 合 計

33,653

33,653

流 动 负 債 合 計

1,447,755

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

29,381,421

(2) 収 益 化 累 計 額

△ 5,620,229

繰 延 収 益 合 計

23,761,192

負 債 合 計

41,818,567

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 固 有 資 本 金

11,066,522

(2) 繰 入 資 本 金

726,298

資 本 金 合 計

11,792,820

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額  
ロ 补 助 金  
ハ 他 会 計 负 担 金

9,014,611  
211,380  
418,428

資 本 剰 余 金 合 計

9,644,419

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当 年 度 未 处 分 利 益  
剩 余 金

2,143,336

利 益 剰 余 金 合 計

2,143,336

剩 余 金 合 計

11,787,755

資 本 合 計

23,580,575

负 債 资 本 合 計

65,399,142

## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	50年
機械及び装置	10～20年
車両及び運搬具	5年
工具、器具及び備品	5～15年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

施設利用権	40～45年
その他無形固定資産	45年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

### II 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は11,484,916千円である。

#### 2 賞与等引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費を支出するため、賞与等引当金33,653千円を取り崩す予定である。

#### 3 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金914千円を取り崩す予定である。

### III リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース会計に係る特例措置

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

# 予算に関する説明資料

# 令和8年度立川市下水道

## 収益的収入

第1款 下水道事業収益 (予定額 6,102,944 千円)

項 目	本年 度 予定 額	前年 度 予定 額	比 較 増 △ 減	節	
				区 分	金 額
1 営業収益	4,773,892	4,532,748	241,144		
1 下水道使用料	2,657,113	2,577,217	79,896	1 下水道使用料	2,657,113
2 雨水処理負担金	2,110,603	1,949,506	161,097	1 雨水処理負担金	2,110,603
3 受託事業収益	5,475	5,022	453	1 下水道維持管理費 負担金	5,475
4 その他営業収益	701	1,003	△ 302	1 手数料	571
				2 雜収益	130
2 営業外収益	1,329,052	1,196,730	132,322		
1 受取利息及び 配当金	12,688	1,860	10,828	1 預金利息	12,688
2 他会計負担金	243,641	90,535	153,106	1 一般会計負担金	243,641
3 補助金	22,771	52,512	△ 29,741	1 国庫補助金	17,390
				2 都補助金	5,381
4 長期前受金戻入	998,355	990,525	7,830	1 他会計負担金	306,778
				2 国庫補助金	403,766
				3 都補助金	27,589
				4 工事負担金	16,066
				5 受贈財産評価額	244,156
5 雜収益	497	398	99	1 その他雑収益	497

# 事業会計予算実施計画明細書

(単位：千円)

説 明	
	2,657,113
	2,110,603
国立市維持管理費負担金	5,475
下水道諸証明手数料	6
指定下水道工事店指定申請手数料	560
排水設備工事責任技術者登録申請手数料	5
都道掘削復旧監督事務費	130
	12,688
	243,641
雨水流出抑制事業分	1,300
ストックマネジメント事業分	9,920
内水浸水リスクマネジメント推進事業分	6,170
雨水流出抑制事業分	1,800
ストックマネジメント事業分	496
内水浸水リスクマネジメント推進事業分	3,085
	306,778
	403,766
	27,589
	16,066
	244,156
自動販売機電気料	62
行政財産使用料	434
その他雑収益	1

科 目		本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減	節	
項	目				区 分	金 額
2	6 消費税及び地方 消費税還付金	51,100	60,900	△ 9,800	1 消費税及び地方 消費税還付金	51,100

(単位 : 千円)

説	明
	51,100

収益的支出

第1款 下水道事業費用 (予定額 5,954,420 千円)

項 目	科 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減	節	
					区 分	金 額
1 営業費用	1 管渠費	5,691,221	5,203,755	487,466		
				△ 2,465	10 保険料	245
					14 備消品費	281
					15 材料費	6,084
					19 燃料費	564
					20 印刷製本費	297
					21 修繕費	1,050
					25 手数料	13
					26 委託料	355,740
					27 工事請負費	361,904
					28 貸借料	2,844
					31 負担金	10,328
					35 公課費	1

(単位：千円)

説	明
施設管理者賠償責任保険料	245
	281
維持補修用	6,084
ガソリン	533
軽油	5
天然ガス	26
	297
物品	1,050
自動車処分手数料	13
産業廃棄物処分委託料	16,288
管渠及び雨水枡清掃委託料	90,374
伏越清掃委託料	34,336
下水道管理用地草刈等委託料	4,612
下水道施設調査委託料	146,396
空堀川排水区雨水浸透施設清掃委託料	1,231
雨水管理総合計画策定委託料	14,565
統合型G I S移行に伴う下水道台帳システム等構築委託料	29,700
下水道台帳システム等更新・保守委託料	18,238
下水道維持工事	76,600
下水道管渠等維持工事	142,712
下水道管渠等補修工事	49,995
人孔鉄蓋取替工事	92,597
公共下水道管理設用地借上料	263
庁用車リース料	2,111
下水道台帳用機器リース料	470
東京都多摩地区下水道事業積算施工適正化委員会負担金	20
北多摩二号水再生センター内低濃度簡易脱臭装置維持管理負担金	10,050
昭島市施設維持管理負担金	28
都道掘削復旧監督事務費負担金	100
都道掘削復旧監督事務費負担金（流域処理区）	130
軽油引取税	1

項 目	科 目	本年 度 予定額	前年 度 予定額	比 較 増△減	節	
					區 分	金 額
1	2 ポンプ場費	500,176	531,903	△ 31,727	10 保険料	5
					14 備消品費	2,198
					15 材料費	30
					17 光熱水費	1,179
					18 動力費	52,988
					19 燃料費	152
					21 修繕費	20,105
					24 通信運搬費	1,409
					25 手数料	99
					26 委託料	308,695
					27 工事請負費	111,958

(単位：千円)

説	明
施設管理者賠償責任保険料	5
	2,198
維持補修用	30
上下水道料 ガス代	1,140 39
軽油 重油 電気料	18 1,876 51,094
ガソリン	152
物品 施設	105 20,000
郵便料 電話料 電話回線占用料	10 130 1,269
濃度計検査手数料 せん定枝処分手数料	73 26
下水道施設運転委託料 消防用設備保守委託料 植栽管理委託料 地下重油タンク点検委託料 産業廃棄物収集運搬委託料 産業廃棄物処分委託料 機械・電気設備点検委託料 産業廃棄物収集運搬処分委託料 ディーゼルエンジン点検委託料 雨水ポンプ等点検委託料 空調設備点検委託料 不用薬品処分委託料 各種分析測定委託料 残渣搬出処分委託料 廃油処分委託料 樹木健全度調査委託料 錦町ポンプ場施設再編基本構想策定委託料 送水施設活性炭交換委託料	186,780 1,501 6,926 732 21,992 5,984 32,140 453 2,009 11,770 816 1 829 2,508 132 1,210 28,732 4,180
柏町汚水中継ポンプ場維持補修工事 錦町ポンプ場維持補修工事	11,729 100,229

科 目		本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減	節	
項	目				区 分	金 額
1	(2 ポンプ場費)				28 貸 借 料	402
					33 薬 品 費	953
					35 公 課 費	3
3	総 係 費	621,827	576,932	44,895	1 報 酬	17,590
					2 紿 料	100,835
					3 手 当	78,333
					4 賞 与 引 当 金 繰 入 額	19,402
					5 法 定 福 利 費	37,962
					6 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	5,393
					13 旅 費	227
					14 備 消 品 費	585
					24 通 信 運 搬 費	50
					26 委 託 料	345,260

(単位：千円)

説	明
複写機借上料	89
自動体外式除細動器（A E D）リース料	51
庁用車リース料	262
	953
軽油引取税	3
月給制会計年度任用職員報酬 6人	17, 590
一般職給 一般職 22人 再任用 1人	100, 835
扶養手当	3, 216
地域手当	16, 985
時間外勤務手当	11, 722
管理職手当	2, 036
特殊勤務手当	309
期末手当	20, 232
勤勉手当	19, 738
通勤手当	2, 991
住居手当	1, 080
管理職員特別勤務手当	24
	19, 402
共済組合負担金	34, 619
地方公務員災害補償基金負担金	356
厚生年金保険料	2, 259
雇用保険料	618
労災保険料	110
	5, 393
普通旅費	147
特別旅費	80
	585
郵便料	50
下水道料徴収委託料	325, 000
公営企業会計システム保守委託料	4, 069

科 目		本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減	節	
項	目				区 分	金 額
1 (3 総 係 費 )					(26 委 託 料 )	
					27 工 事 請 負 費	2,160
					28 貸 借 料	773
					30 補 償 費	1
					31 負 担 金	8,557
					36 補 助 金	4,000
					37 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	698
					40 雜 費	1
4 流 域 下 水 道 処 理 費 負 担 金	1,653,321	1,205,367	447,954	31 負 担 金	1,653,321	
5 減 價 償 却 費	2,172,046	2,142,737	29,309	1 有 形 固 定 資 產 減 價 償 却 費	1,846,227	
				2 無 形 固 定 資 產 減 價 償 却 費	325,819	
6 資 產 減 耗 費	4,500	5,000	△ 500	1 固 定 資 產 除 却 費	4,500	
2 営 業 外 費 用	223,199	184,207	38,992			
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	221,998	182,606	39,392	1 企 業 債 利 息	221,998	
2 消 費 稅 及 び 地 方 消 費 税	1	1	0	1 消 費 稅 及 び 地 方 消 費 税	1	

(単位：千円)

説	明
公営企業会計運用支援等委託料	4,191
下水道料徴収システム改修委託料	12,000
水量計測用機器取替等工事	2,160
複写機借上料	648
駐車料	125
水洗便所改造資金融資損失補償費	1
日本下水道事業団研修負担金	251
日本下水道協会研修負担金	20
水質検査業務共同実施負担金	7,688
日本下水道協会負担金	562
たちかわ楽市負担金	33
水洗便所改造補助金	1
水洗便所改造資金利子補給金	1
生活扶助世帯水洗便所改造補助金	1
雨水浸透施設設置補助金	4,000
	698
下水道料（過年度分）還付金	1
北多摩1号処理区維持管理負担金	44,966
北多摩2号処理区維持管理負担金	1,367,687
多摩川上流処理区維持管理負担金	240,668
	1,846,227
	325,819
	4,500
	221,998
	1

科 目		本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減	節	
項	目				区 分	金 額
2	3 雜 支 出	1,200	1,600	△ 400	1 雜 支 出	1,200
3	予 備 費	40,000	40,000	0		
	1 予 備 費	40,000	40,000	0	1 予 備 費	40,000

(単位：千円)

説	明
	1,200
	40,000

資本的収入

第1款 資本的収入

(予定額

1,977,291 千円)

科 目 項 目	本年 度 予定 額	前年 度 予定 額	比 較 増△減	節	
				区 分	金 額
1 企業債	1,673,200	1,894,400	△ 221,200		
1 企業債	1,673,200	1,894,400	△ 221,200	1 下水道事業債	1,673,200
2 国庫補助金	181,614	174,750	6,864		
1 国庫補助金	181,614	174,750	6,864	1 国庫補助金	181,614
3 都補助金	87,414	87,375	39		
1 都補助金	87,414	87,375	39	1 都補助金	87,414
4 出資金	35,063	71,866	△ 36,803		
1 他会計出資金	35,063	71,866	△ 36,803	1 一般会計出資金	35,063
○負担金	0	282,034	△ 282,034		
○他会計負担金	0	275,757	△ 275,757		
○工事負担金	0	6,277	△ 6,277		

(単位：千円)

資本的支出

第1款 資本的支出

(予定額 3,190,691 千円)

科 目		本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減	節	
項	目				区 分	金 額
1	建 設 改 良 費	2,056,387	2,417,303	△ 360,916		
	1 管 渠 建 設 改 良 費 (人 事 管 理 )	115,542	109,409	6,133	2 紿 料	50,208
					3 手 当	46,411
					5 法 定 福 利 費	18,866
					13 旅 費	57
2	管 渠 建 設 改 良 費 (長 寿 命 化 事 業)	822,021	315,331	506,690	26 委 託 料	118,813
					27 工 事 請 負 費	568,161
					30 補 償 費	135,047
3	管 渠 建 設 改 良 費 (流 域 处 理 区 )	205,784	469,476	△ 263,692	14 備 消 品 費	238
					24 通 信 運 搬 費	8
					25 手 数 料	21
					26 委 託 料	38,170
					27 工 事 請 負 費	162,244

(単位：千円)

説	明
一般職給	50,208
一般職　11人　　再任用　1人	
扶養手当	1,608
地域手当	8,453
時間外勤務手当	7,430
管理職手当	1,018
特殊勤務手当	96
期末手当	12,935
勤勉手当	12,667
通勤手当	1,472
住居手当	720
管理職員特別勤務手当	12
共済組合負担金	18,506
地方公務員災害補償基金負担金	200
雇用保険料	160
普通旅費	57
基本設計委託料	24,046
実施設計委託料	92,886
建設資材価格等特別調査業務委託料	1,881
緑川幹線改築工事	568,161
水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費	135,047
【流域処理区事務】	238
【流域処理区事務】	8
郵便料	
【流域処理区事務】	21
測量用機器等調整手数料	
【下水道管整備事業（流域処理区・多摩川上流処理区）雨水処理】	
基本設計委託料	36,300
環境調査委託料	1,870
【下水道管整備事業（流域処理区・多摩川上流処理区）汚水処理】	
汚水枝線埋設工事	6,050
【下水道管整備事業（流域処理区・多摩川上流処理区）雨水処理】	
雨水枝線埋設工事	88,143
空堀川排水区浸透施設等改良工事	8,613

科 目		本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減	節	
項	目				区 分	金 額
1	(3管渠建設改良費 (流域処理区))				(27工事請負費)	
					28賃借料	3,102
					30補償費	2,001
4	管渠建設改良費 (私道対策費)	8,425	7,326	1,099	27工事請負費	7,424
					30補償費	1,001
5	ポンプ場建設改良費	390,927	891,714	△ 500,787	27工事請負費	390,927
6	流域下水道 建設負担金	429,587	544,041	△ 114,454	31負担金	429,587
7	流域下水道 改良負担金	84,101	80,006	4,095	31負担金	84,101
2	企業債償還金	1,094,304	1,090,176	4,128		
	1企業債償還金	1,094,304	1,090,176	4,128	1企業債償還金	1,094,304
3	予備費	40,000	40,000	0		
	1予備費	40,000	40,000	0	1予備費	40,000
○	固定資産購入費	0	1,256	△ 1,256		
○	固定資産購入費	0	1,256	△ 1,256		

(単位：千円)

説	明
<b>【下水道施設指導事務（流域処理区）】</b>	
樹設置工事	7,438
<b>【下水管路維持管理】</b>	
下水道維持工事	52,000
<b>【流域処理区事務】</b>	
庁用車リース料	1,099
下水道工事積算支援システム借上料	1,319
下水道工事積算支援システム単価データ使用料	684
<b>【下水管整備事業（流域処理区・多摩川上流処理区）汚水処理】</b>	
水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費	1,000
<b>【下水管整備事業（流域処理区・多摩川上流処理区）雨水処理】</b>	
水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費	1,000
<b>【下水道施設指導事務（流域処理区）】</b>	
水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費	1
<b>【私道下水管埋設事業】</b>	
下水管埋設工事	6,050
<b>【下水道施設指導事務（私道）】</b>	
樹設置工事	1,374
<b>【私道下水管埋設事業】</b>	
水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費	1,000
<b>【下水道施設指導事務（私道）】</b>	
水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費	1
雨水ポンプ用ディーゼルエンジン更新工事	314,050
錦町ポンプ場低段沈砂池流入ゲート更新工事	66,889
錦町ポンプ場管理棟空調機更新工事	9,988
北多摩1号流域下水道負担金	3,997
北多摩2号流域下水道負担金	332,081
多摩川上流流域下水道負担金	93,509
	84,101
下水道事業債	1,094,304
	40,000